

事業番号 0053

(事業名) 原子力防災基礎研修事業委託費

(担当部局) 政策統括官(原子力防災担当)

－公開プロセスでの評価結果－

<評価結果> 事業内容の一部改善

<取りまとめコメント>

国として、本事業で何をいつまで実施するのかという全体像が不明確であるため、現在の事業の実施ペースの良否を判断できないのが、大きな問題である。

現状の事業に係るコスト削減や研修方法等の改善、「受益者」の捉え方なども含め、多くの点で抜本的な見直しが必要である。

<外部有識者の評価>

イ 廃止	1名
ロ 事業全体の抜本的な改善	2名
ハ 事業内容の一部改善	3名
ニ 現状通り	1名

<外部有識者のコメント>

- ・原子力防災に係る基礎知識・能力を重視し、国としての負荷の軽減を図るべきである。また、原発の設置者である電力会社の財政的負担を検討すべきである。
- ・目的に沿った事業の枠組みとなっていない。
- ・国としては地方自治体と電力会社を対象に指導すれば足りる。
- ・この研修には成果が全く見えない。
- ・受益者負担(自治体、電力会社等)の見直しについては、要検討と思われる。
- ・中間的な見直し時期の設定が必要ではないか。一定期間経過後に事業の在り方に遡って検討を加える機会を持つ必要がある。
- ・研修の効果(check list)を見極め、その効果を一定レベルの達成を目標にして、DVD、インターネットなどを活用してコスト削減を図るべき。
- ・各地域のノウハウを計り、遅れている地域に集中し、その他は交付金を通じて自治体負担で実施すべき。

- ・「原子力規制委員会での人材育成事業」及び「交付金での防災訓練」と連携する可能性もあるのではないかな。
- ・一者応札となっている入札プロセスの改善が必要。
- ・そもそも、どのくらいの数の対象者がいるのか見えない。具体的な目標（各地域における浸透率）を明らかにしたうえで、現在の手法にとらわれず、あるべき方法をゼロベースで検討する必要がある。
- ・引き続き、入札者数を増やすなど、コスト削減の努力をしていただきたい。
- ・習得をした内容をテストするなどして成果とするほうが良いと思う。
- ・有事が起きたときに現場にいる人が「研修を受けていませんでした」ということになるとまずいので、国だけでなく自治体の中でも広げていける仕組みは必要。